

第47回原子力災害対策本部 議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成30年12月21日（金）9：49～9：57

場 所：官邸4階大会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて（案）
（審議）

3. 配付資料

議事次第

資料1 特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて
（案）概要

資料2 特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて
（案）

参考資料 原子力災害対策本部構成員

4. 会議概要

（1）議題

- ・世耕経済産業大臣から資料1に基づき説明。
- ・「特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて」について、案のとおり決定。

（2）質疑応答・意見の概要

議題に関する説明を受けて、各本部員から次のとおり発言があった。

（更田原子力規制委員会委員長）

原子力規制委員会は、資料2の別添にある「特定復興再生拠点区域における放射線防護対策について」に関し、議論を行い、2013年に取りまとめた「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方」に沿ったものと認めたところである。

（渡辺復興大臣）

特定復興再生拠点区域については、本年5月までに、6町村が作成した計画の全てが内閣総理大臣の認定を受け、それぞれ整備がスタートした。

○例えば、JR 双葉駅西側地区では、2022年春頃の避難指示解除を視野に、「住む拠点」としての新市街地の整備が進められているところ。

- 復興庁としても、住民の方々に安心して帰還していただけるよう、今後ともインフラ等の整備を着実に進めていく。
- 福島復興・再生には中長期的な対応が必要であり、引き続き、各省庁の御協力をお願いする。
(原田環境大臣)
- 環境省としては、帰還困難区域における特定復興再生拠点区域について、先月20日に葛尾村における除染に着手したことで、6町村の全てで工事に取り掛かることができた。引き続き、計画に沿って着実に家屋等の解体・除染を進めていく。
- また、帰還に向けた安全・安心対策については、住民の皆様の放射線不安に対するきめ細かな対応が必要である。
- これまでの地域での経験を踏まえながら、自治体や住民を身近で支える相談員の方々への科学的・技術的側面からの支援をしていく。

(3) 閉会

最後に、安倍内閣総理大臣より挨拶。要旨は次のとおり。

- 本日、特定復興再生拠点区域の避難指示解除と帰還・居住に向けた基本方針を決定した。帰還困難区域での避難指示解除に向けた道筋を具体化することによって、地元の皆様が望んでおられるまちづくりを、一層加速していく。
- 今回の決定に従い、住民の皆様の生活実態に合わせた、よりきめ細かな放射線防護対策を講じるとともに、除染・インフラ整備など、安心して帰還いただける環境整備を、政府一丸となって進めていく。
- 政府としては、復興・創生期間に留まらず、それ以降も変わることなく、福島の復興が成し遂げられるその日まで、前面に立って、全力を尽くしていく。
- 引き続き、「閣僚全員が復興大臣である」との意識の下、関係閣僚は、現場主義を徹底しながら密接に連携し、福島の復興・再生に向け全力で取り組んでいただきたい。

(以上)

出席者一覧

安倍	晋三	内閣総理大臣
麻生	太郎	内閣法第九条の第一順位指定大臣(副総理) 財務大臣 内閣府特命担当大臣(金融) デフレ脱却担当
石田	真敏	総務大臣 内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)
山下	貴司	法務大臣
河野	太郎	外務大臣
柴山	昌彦	文部科学大臣 教育再生担当
根本	匠	厚生労働大臣 働き方改革担当
吉川	貴盛	農林水産大臣
世耕	弘成	経済産業大臣 産業競争力担当 ロシア経済分野協力担当 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣(原子力損害賠償・廃炉等支援機構)
石井	啓一	国土交通大臣 水循環政策担当
原田	義昭	環境大臣 内閣府特命担当大臣(原子力防災)
岩屋	毅	防衛大臣
菅	義偉	内閣官房長官 沖縄基地負担軽減担当 拉致問題担当
渡辺	博道	復興大臣 福島原発事故再生総括担当
山本	順三	国家公安委員会委員長 国土強靱化担当 内閣府特命担当大臣(防災)
平井	卓也	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略、知的財産戦略、 科学技術政策、宇宙政策) 情報通信技術(I T)政策担当
茂木	敏充	経済再生担当

		全世代型社会保障改革担当 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）
宮腰	光寛	一億総活躍担当 行政改革担当 国家公務員制度担当 領土問題担当 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品 安全、少子化対策、海洋政策）
片山	さつき	女性活躍担当 まち・ひと・しごと創生担当
櫻田	義孝	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 担当
磯崎	仁彦	経済産業副大臣 内閣府副大臣
西村	康稔	内閣官房副長官
野上	浩太郎	内閣官房副長官
杉田	和博	内閣官房副長官
横畠	裕介	内閣法制局長官
高橋	清孝	内閣危機管理監
更田	豊志	原子力規制委員会委員長